

平成 20 年 度

決 算 書

( 財 務 諸 表 )

# 貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	831,462	847,909	△ 16,447
普通預金	205,934,089	239,748,856	△ 33,814,767
定期預金	45,414,295	71,681,195	△ 26,266,900
当座預金	10,000	10,000	0
未収金	7,235,734	5,595,212	
前払金	25,212	256,788	△ 231,576
貯蔵品	1,084,411	1,292,200	△ 207,789
流動資産合計	260,535,203	319,432,160	△ 58,896,957
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	597,000	597,000	0
投資有価証券	476,101,580	500,147,500	△ 24,045,920
基本財産合計	476,698,580	500,744,500	△ 24,045,920
(2) 特定資産			
固定資産積立資産	3,000,000	3,000,000	0
自主事業積立資産	139,850,000	140,150,000	△ 300,000
財政調整積立資産	90,000,000	0	90,000,000
退職給付引当資産	35,843,290	31,945,950	3,897,340
特定資産合計	268,693,290	175,095,950	93,597,340
(3) その他固定資産			
車両運搬具	96,011	130,431	△ 34,420
什器備品	420,745	619,983	△ 199,238
電話加入権	524,160	524,160	0
出資金	20,000	20,000	0
無形リース資産	6,660,864	0	6,660,864
その他固定資産合計	7,721,780	1,294,574	6,427,206
固定資産合計	753,113,650	677,135,024	75,978,626
資産合計	1,013,648,853	996,567,184	17,081,669
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	91,131,023	65,573,540	25,557,483
未払消費税	3,129,200	4,847,000	△ 1,717,800
預り金	2,431,187	13,233,014	△ 10,801,827
前受金	51,700,410	39,172,080	12,528,330
賞与引当金	5,342,487	5,612,081	△ 269,594
流動負債合計	153,734,307	128,437,715	25,296,592
2. 固定負債			
リース未払金	6,660,864	0	6,660,864
退職給付引当金	35,843,290	31,945,950	3,897,340
固定負債合計	42,504,154	31,945,950	10,558,204
負債合計	196,238,461	160,383,665	35,854,796

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金・協賛金	476,030,580	500,376,500	△ 24,345,920
指定正味財産合計	476,030,580	500,376,500	△ 24,345,920
(うち基本財産への充当額)	(476,030,580)	(500,076,500)	(△ 24,045,920)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(300,000)	(△ 300,000)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	341,379,812	335,807,019	5,572,793
(うち基本財産への充当額)	(668,000)	(668,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(232,850,000)	(142,850,000)	(90,000,000)
正味財産合計	817,410,392	836,183,519	△ 18,773,127
負債及び正味財産合計	1,013,648,853	996,567,184	17,081,669

# 正味財産増減計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	14,383,300	23,995,166	△ 9,611,866
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	854,975	552,458	302,517
③ 受取会費			
受取会費	1,160,000	1,399,000	△ 239,000
④ 事業収益			
自主事業収益	46,759,460	92,948,847	△ 46,189,387
受託事業収益	501,325,482	618,371,138	△ 117,045,656
施設利用料金等収益	282,318,638	251,310,270	31,008,368
⑤ 受取補助金等			
区補助金	111,942,913	134,033,432	△ 22,090,519
助成金等	14,520,000	2,500,000	12,020,000
⑥ 受取寄附金・協賛金			
受取寄附金・協賛金	340,000	949,620	△ 609,620
⑦ 雑収益			
受取利息	788,601	601,934	186,667
雑収益	10,365,524	14,860,007	△ 4,494,483
⑦ 他会計からの繰入額			
特別会計からの繰入額	0	1,380,844	△ 1,380,844
経常収益計	984,758,893	1,142,902,716	△ 158,143,823
(2) 経常費用			
① 事業費			
人件費	251,110,035	262,492,224	△ 11,382,189
文化芸術伸展・文化芸術活動支援事業費	148,605,534	226,559,768	△ 77,954,234
スポーツ・レクリエーション振興事業費	472,459	558,780	△ 86,321
地域コミュニティ共生・協働事業費	324,147,304	309,935,776	14,211,528
まちづくり活動促進事業費	8,307,145	4,434,603	3,872,542
区営・区立住宅維持管理事業費	115,547,212	78,230,114	37,317,098
区有施設維持管理事業費	33,427,379	25,786,076	7,641,303
② 管理費			
人件費	62,581,572	63,463,712	△ 882,140
管理運営費	34,987,460	35,823,235	△ 835,775
③ 他会計への繰出額			
特別会計への繰出額	0	55,000	△ 55,000
経常費用計	979,186,100	1,023,140,401	△ 43,954,301
当期経常増減額	5,572,793	119,762,315	△ 114,189,522
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産受贈益	0	105,600	△ 105,600
経常外収益計	0	105,600	△ 105,600
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	105,600	△ 105,600
当期一般正味財産増減額	5,572,793	119,867,915	△ 114,295,122
一般正味財産期首残高	335,807,019	215,939,104	119,867,915
一般正味財産期末残高	341,379,812	335,807,019	5,572,793

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
① 受取寄附金・協賛金			
受取寄附金・協賛金	0	300,000	△ 300,000
② 基本財産運用益			
基本財産運用益	0	1,874,000	△ 1,874,000
③ 基本財産評価損			
基本財産有価証券評価損	24,045,920	1,797,500	22,248,420
④ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 300,000	0	△ 300,000
当期指定正味財産増減額	△ 24,345,920	376,500	△ 24,722,420
指定正味財産期首残高	500,376,500	500,000,000	376,500
指定正味財産期末残高	476,030,580	500,376,500	△ 24,345,920
Ⅲ 正味財産期末残高	817,410,392	836,183,519	△ 18,773,127

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券、投資有価証券の評価基準及び評価方法について

#### ①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については、購入時の取得価額による。償却原価法(定額法)については、重要性が乏しいことから採用していない。

#### ②満期保有目的の債券以外の有価証券

ア.時価のあるもの・・・時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

### (3) 固定資産の減価償却について

#### ①有形固定資産

車両運搬具 定率法による。

什器備品 定率法による。

#### ②無形固定資産

ソフトウェア 定額法による。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

### (4) 引当金の計上基準について

賞与引当金 支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

### (5) リース取引の処理方法

リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (6) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式による。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	597,000	0	0	597,000
投資有価証券	500,147,500	100,000,000	124,045,920	476,101,580
小 計	500,744,500	100,000,000	124,045,920	476,698,580
特定資産				
固定資産積立資産	3,000,000	0	0	3,000,000
自主事業積立資産	140,150,000		300,000	139,850,000
財政調整積立資産	0	90,000,000	0	90,000,000
退職給付引当資産	31,945,950	3,897,340	0	35,843,290
小 計	175,095,950	93,897,340	300,000	268,693,290
合 計	675,840,450	193,897,340	124,345,920	745,391,870

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	597,000	(597,000)	(0)	(0)
投資有価証券	476,101,580	(475,433,580)	(668,000)	(0)
小 計	476,698,580	(476,030,580)	(668,000)	(0)
特定資産				
固定資産積立資産	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
自主事業積立資産	139,850,000	(0)	(139,850,000)	(0)
財政調整積立資産	90,000,000	(0)	(90,000,000)	(0)
退職給付引当資産	35,843,290	(0)	(0)	(35,843,290)
小 計	268,693,290	(0)	(232,850,000)	(35,843,290)
合 計	745,391,870	(476,030,580)	(233,518,000)	(35,843,290)

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車 両 運 搬 具	1,920,201	1,824,190	96,011
什 器 備 品	5,245,644	4,824,899	420,745
合 計	7,165,845	6,649,089	516,756

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
パークレイズ銀行 パワーリバース債(30年)	200,000,000	118,360,000	△ 81,640,000
コモンウェルス・バンク・オーストラリア パワー・リバース・デュアル債(30年)	100,000,000	78,116,390	△ 21,883,610
小 計	300,000,000	196,476,390	△ 103,523,610
特定資産			
大阪市平成16年度 11回公募債(5年)	6,952,610	7,001,400	48,790
小 計	6,952,610	7,001,400	48,790
合 計	306,952,610	203,477,790	△ 103,474,820

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

ただし、3月末には補助金の清算をし、当期末残高はゼロになるため、指定正味財産に計上していない。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等						
豊島区補助金	豊島区	0	111,942,913	111,942,913	0	—
民間助成金						
文化団体助成	(財)東京都 歴史文化財団	0	3,000,000	3,000,000	0	—
	(財)地域創造	0	4,800,000	4,800,000	0	—
	豊島区舞台 芸術振興会	0	200,000	200,000	0	—
	独立法人 日本芸術文化 振興会	0	6,500,000	6,500,000	0	—
	巣鴨地藏通り 商店街振興組合	0	20,000	20,000	0	—
合 計		0	126,462,913	126,462,913	0	



## 7. リース取引関係

### (1) ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引関係

リース資産の内容

その他の固定資産・・・給与システム(ソフトウェア)である。

### (2) オペレーティング・リース取引関係

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

舞台芸術交流センター カフェ厨房一式である。

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	705,600	2,763,600	3,469,200

# キャッシュ・フロー計算書

# キャッシュ・フロー計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
大	中			
I.	事業活動によるキャッシュ・フロー			
1.	事業活動収入			
	①基本財産運用収入			
	基本財産利息収入	14,383,300		
	②特定資産運用収入			
	特定資産利息収入	854,975		
	③会費収入			
	会費収入	1,160,000		
	④事業収入			
	自主事業収入	46,646,560		
	受託事業収入	529,581,652		
	施設利用料金等収入	283,535,505		
	⑤補助金等収入			
	区補助金収入	109,624,432		
	助成金等収入	14,520,000		
	⑥寄付金・協賛金収入			
	寄付金・協賛金収入	40,000		
	⑥雑収入			
	受取利息	788,601		
	雑収入	10,793,183		
	事業活動収入計	1,011,928,208		
2.	事業活動支出			
	①事業費支出			
	人件費	253,827,073		
	文化芸術伸展・文化芸術活動支援事業費支出	148,005,864		
	スポーツ・レクリエーション振興事業費支出	479,659		
	地域コミュニティ共生・協働事業費支出	333,767,203		
	まちづくり活動促進事業費支出	7,647,621		
	区営・区立住宅維持管理事業費支出	115,329,823		
	区有施設維持管理事業費支出	24,620,084		
	②管理費支出			
	人件費	56,740,371		
	管理運営費支出	33,828,838		
	財団ビル維持管理経費支出	2,517,230		
	事業活動支出計	976,763,766		
	事業活動によるキャッシュ・フロー	35,164,442		
II.	投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.	投資活動収入			
	①特定預金取崩収入			
	自主事業積立資産取崩収入	300,000		
	財政調整積立取崩収入	0		
	長期未払金支出準備金取崩収入	0		
	投資活動収入計	300,000		
2.	投資活動支出			
	①特定預金取得支出			
	財政調整積立資産取得支出	90,000,000		
	退職給付引当資産取得支出	3,897,340		
	投資活動支出計	93,897,340		
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,597,340		

(単位：円)

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
大	中			
Ⅲ.	財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.	財務活動収入			
	財務活動収入計	0		
2.	財務活動支出			
①	リース未払金支出			
	リース未払金支出	1,665,216		
	財務活動支出計	1,665,216		
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,665,216		
Ⅳ.	現金及び現金同等物に係る換算差額	0		
Ⅴ.	現金及び現金同等物の増減額	△ 60,098,114		
Ⅵ.	現金及び現金同等物の期首残高	312,287,960		
Ⅶ.	現金及び現金同等物の期末残高	252,189,846		

(注) 1. 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

# 財産目録

平成21年3月31日現在

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金	831,462	
普通預金	<b>205,934,089</b>	
みずほ銀行 池袋支店	201,753,302	
みずほ銀行 池袋支店	2,431,187	
みずほ銀行 池袋支店	1,712,100	
みずほ銀行 池袋支店	37,500	
定期預金	<b>45,414,295</b>	
みずほ銀行 池袋支店	20,000,000	
巢鴨信用金庫 東池袋支店	207,200	
巢鴨信用金庫 東池袋支店	25,207,095	
当座預金		
みずほ銀行 池袋支店	10,000	
未収金	7,235,734	
貯蔵品	1,084,411	
前払金	25,212	
流動資産合計		260,535,203
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
投資有価証券		
第275回利付国庫債券 [10年]	103,130,000	
GEキャピタル [10年]	72,971,580	
パークレイズ銀行 パワーリバース債 [30年]	200,000,000	
コモンウェルス・バンク・オーストラリア パワー・リバース・デュアル債[30年]	100,000,000	
定期預金		
巢鴨信用金庫 東池袋支店	597,000	
基本財産合計	476,698,580	
(2) 特定資産		
固定資産積立資産		
巢鴨信用金庫 東池袋支店	3,000,000	
自主事業積立資産		
巢鴨信用金庫 東池袋支店	139,850,000	
財政調整積立資産		
みずほ銀行 池袋支店	30,000,000	
巢鴨信用金庫 東池袋支店	60,000,000	
退職給付引当資産		
大阪市平成16年度11回公募公債(登録番号81)[5年]	6,952,610	
巢鴨信用金庫 東池袋支店	28,843,290	
巢鴨信用金庫 東池袋支店	47,390	
特定資産合計	268,693,290	

(単位:円)

科 目	金 額		
(3) その他の固定資産			
車両運搬具			
自動車2台	96,011		
什器備品	<b>420,745</b>		
パーソナルコンピュータ 5台	51,247		
電子黒板	11,227		
印刷機	46,305		
紙折機	7,743		
デジタルハンディーカム	9,875		
プロジェクター	10,395		
プラズマテレビ	52,116		
ふくろう縫いぐるみ一式	231,837		
電話加入権			
財団事務局 他 計9回線	524,160		
出資金			
巢鴨信用金庫出資金	20,000		
無形リース資産			
給与システム	6,660,864		
その他の固定資産合計	7,721,780		
固定資産合計		753,113,650	
資産合計			1,013,648,853
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	<b>91,131,023</b>		
未払消費税等	<b>3,129,200</b>		
預り金	<b>2,431,187</b>		
源泉徴収所得税	1,182,128		
特別徴収住民税	774,700		
社会保険料	444,352		
雇用保険料	30,007		
前受金	<b>51,700,410</b>		
平成21・22年度施設利用料金	51,700,410		
賞与引当金	<b>5,342,487</b>		
流動負債合計		153,734,307	
2. 固定負債			
リース未払金	6,660,864		
退職給付引当金	35,843,290		
固定負債合計		42,504,154	
負債合計			196,238,461
正味財産			817,410,392

# 財 産 目 録

# 監 查 報 告 書



# 監査報告書

平成21年5月18日

財団法人としま未来文化財団  
理事長 高野之夫 殿

財団法人としま未来文化財団

監事 泉 龍 弘

監事 桐 生 建 樹

財団法人としま未来文化財団寄附行為第17条第4項の規定に基づき、平成21年4月16日付、20みらい総  
け第1号を持って理事長から依頼された平成20年4月1日から平成21年3月31日までの平成20年度の会計  
及び業務の執行状況について下記のとおり監査を行ないました。その結果について、下記のとおり報告いたし  
ます。

## 記

1. 日 時 平成21年5月18日(月) 午前10時から正午まで
2. 場 所 豊島区民センター 2階 会議室
3. 監査の対象 (1) 平成20年度事業報告  
(2) 平成20年度財産状況  
①貸借対照表(平成21年3月31日現在)  
②正味財産増減計算書(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)  
③財産目録(平成21年3月31日現在)  
④キャッシュフロー計算書(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)  
⑤収支計算書(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)  
(3) その他証書及び帳票類
4. 監査方法の概要  
(1) 財産状況については、証書及び関係帳票類の閲覧等必要と思われる監査手続を用いて、計算書類の  
適正性を検討しました。  
(2) 業務の執行については、関係者から説明を聴取し、関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続を用  
いて、業務執行の妥当性を検討しました。
5. 監査結果  
(1) 財務諸表、収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状況を正しく示  
していると認めます。  
(2) 業務の運営についても寄附行為及び事業計画に基づき適正に執行されていると認めます。

以上